

健全化比率DB (豊田市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 豊田市	2008(H20)年 豊田市	2009(H21)年 豊田市	2010(H22)年 豊田市	2011(H23)年 豊田市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.67	3.83			
	1-002	実質赤字比率 *	3.76	3.92			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.46	10.46			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.72	10.69			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.13	14.29			
	1-007	連結実質赤字比率 *	14.48	14.60			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.75	4.55			
	1-010	実質公債費比率 *	4.77	3.20			
	1-011	補正単年度実質公債費比率(本年度)	4.90	3.27			
	1-012	将来負担比率	-22.0	-29.5			
	1-013	将来負担比率 *	-22.6	-30.2			
	1-014	修正将来負担比	-37.1	-44.8			
	1-015	修正修正将来負担比率	-38.1	-45.9			
	1-016	参考資料 *	2.41	2.15			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	6.54	6.91			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	39.85	42.20			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	36.48	39.14			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	17.00	17.47			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	4.28	4.28			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	3.66	3.83			
	1-025	(切捨処理後の比率)	14.12	14.28			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.7	4.5			
	1-027	将来負担比率	-21.9	-29.4			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		5.7	4.5				
		-	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.66	3.83		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.67	3.83		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.76	3.92		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		5,288,884	5,786,877		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		144,224,781	151,060,499		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		140,750,436	147,806,247		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,474,345	3,254,252		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	5,274,390	5,769,814		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	水道水源保全事	水道水源保全事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	2,930	686			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	11,564	16,377			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	5,288,884	5,786,877		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.12	14.28		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.13	14.29		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.48	14.60		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.46	10.46		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.72	10.69		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	20,374,685	21,583,342		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	144,224,781	151,060,499		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	140,750,436	147,806,247		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,474,345	3,254,252		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	5,288,884	5,786,877	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	384,482	663,185	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	525,651	325,918		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	後期高齢者医療特別会計		

3-093		10	公営事業3	実質収支額	387,413	15,196		
3-094		11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096		13	公営事業4	実質収支額		529,354		
3-097		14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		15	公営事業5	会計名				
3-099		16	公営事業5	実質収支額				
3-100		17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		18	公営事業6	会計名				
3-102		19	公営事業6	実質収支額				
3-103		20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		21	公営事業7	会計名				
3-105		22	公営事業7	実質収支額				
3-106		23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		24	公営事業8	会計名				
3-108		25	公営事業8	実質収支額				
3-109		26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		27	公営事業9	会計名				
3-111		28	公営事業9	実質収支額				
3-112		29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		30	公営事業10	会計名				
3-114		31	公営事業10	実質収支額				
3-115		32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		33	公営事業11	会計名				
3-117		34	公営事業11	実質収支額				
3-118		35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		36	公営事業12	会計名				
3-120		37	公営事業12	実質収支額				
3-121		38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		39	公営事業13	会計名				
3-123		40	公営事業13	実質収支額				
3-124		41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		42	法適1	資金不足・剰余額	13,098,492	13,715,980		
3-126		43	法適2	会計名	0	0		
3-127		44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		45	法適3	会計名	0	0		
3-129		46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		47	法適4	会計名	0	0		
3-131		48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		49	法適5	会計名	0	0		
3-133		50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		51	法適6	会計名	0	0		
3-135		52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		53	法適7	会計名	0	0		
3-137		54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		55	法適8	会計名	0	0		
3-139		56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		57	法適9	会計名	0	0		
3-141		58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		59	法適10	会計名	0	0		
3-143		60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	食肉センター特	簡易水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	13,042	179,049		
3-164	81	法非適2	会計名	卸売市場特別会	卸売市場特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	10,038	11,115		
3-166	83	法非適3	会計名	公共下水道事業	食肉センター特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	510,444	16,309		
3-168	85	法非適4	会計名	農業集落排水事	公共下水道事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	23,441	312,244		
3-170	87	法非適5	会計名	簡易水道事業特	農業集落排水事業特別会計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	121,596	16,887		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	都市計画事業土	都市計画事業土地区画整理特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	2,237	4,984		
3-194	111	法非適17	会計名	分譲住宅建設事	分譲住宅建設事業特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	8,965	6,244		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	20,374,685	21,583,342		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	5.74962	4.55451		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	5.7	4.5		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	6.78417	5.68992		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	5.68992	4.77477		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	4.77477	3.19883		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	4.90110	3.27461		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前々年度分)	7,190,193	6,913,873		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(前年度分)	6,913,873	6,436,212		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)		(本年度分)	6,436,212	4,498,280		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	114,321,950	130,376,109		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	110,208,799	126,546,687		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	4,113,151	3,829,422		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前々年度分)	8,337,094	8,865,136		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	130,376,109	144,224,781		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	126,546,687	140,750,436		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,829,422	3,474,345		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(前年度分)	8,865,136	9,428,566		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	144,224,781	151,060,499		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	140,750,436	147,806,247		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	3,474,345	3,254,252		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱		(本年度分)	9,428,566	10,437,914		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	10,484,090	10,688,895		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	4,369,293	4,083,426		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	673,904	1,006,688		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,149,048	1,902,481		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	892,458	820,080		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	3,446,036	4,178,956		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,717,677	1,823,247		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	131,875	140,372		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	105,280,630	121,885,308		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	4,928,169	4,661,379		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	4,113,151	3,829,422		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	0	0		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	10,688,895	10,826,639		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	0	0		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	4,083,426	4,284,077		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	1,006,688	754,062		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	0	0		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	1,902,481	1,636,852		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	820,080	599,490		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	4,178,956	5,249,817		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(前年度分)	1,823,247	1,802,541		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	140,372	139,866		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	121,885,308	135,948,342		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	4,661,379	4,802,094		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	3,829,422	3,474,345		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	0		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)	0	0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)	0	0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	0	0		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	10,826,639	10,357,622		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	0	0		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	4,284,077	4,389,024		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	754,062	189,548		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	0	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	1,636,852	1,423,976		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	599,490	506,100		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	5,249,817	5,885,521		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元	(本年度分)	1,802,541	2,470,633		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	139,866	151,684		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	135,948,342	142,163,332		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	4,802,094	5,642,915		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	3,474,345	3,254,252		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-21.992	-29.476		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-22.574	-30.174		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-37.108	-44.825		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-38.089	-45.886		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	183,068,392	176,807,457		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	212,713,419	218,257,624		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-29,645,027	-41,450,167		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	144,224,781	151,060,499		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	140,750,436	147,806,247		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,474,345	3,254,252		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	9,428,566	10,437,914		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	134,796,215	140,622,585		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	86,119,508	85,833,781		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,072,278	5,080,921		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		58,256,016	58,136,878		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	7,195,898	173,604		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	28,384,012	27,548,029		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	40,680	34,244	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	40,680	34,244		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	83,775,669	90,297,555		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	20,294,923	23,041,505	
	5-329				うち都市計画税	18,009,488	17,719,391	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	108,642,827	104,918,564		
	5-331		A	将来負担額	合計	183,068,392	176,807,457	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	212,713,419	218,257,624	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-29,645,027	-41,450,167	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	9,428,566	10,437,914	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	134,796,215	140,622,585	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.66	3.83	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		14.12	14.28	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.7	4.5		
6-339			将来負担比率		-21.9	-29.4		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		5.7	4.5		
6-343			将来負担比率	-	-			
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.84	3.21		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.96	11.98		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		3.46	2.50			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-15.94	-23.00			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.45	4.01		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	13.29	14.95		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	4.20	3.12		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-19.34	-28.71		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.74	10.31		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	37.50	38.44		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.85	8.01		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-54.57	-73.82		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.13	5.37		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.78	20.01		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	6.25	4.17		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-28.77	-38.43		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	13.07	14.22		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	50.33	53.05		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.90	11.06		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-73.23	-101.89		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	5,288,884	5,786,877		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	20,374,685	21,583,342		
6-366		実質公債費負担額	6,436,212	4,498,280		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-29,645,027	-41,450,167		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	185,920,961	180,210,792		
6-369		(2)歳入一般財源等	153,258,961	144,359,215		
6-370		(3)基準財政需要額	54,327,888	56,151,154		
6-371		(4)基準財政収入額	103,029,733	107,855,714		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	404,804	406,821		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		0.16		
	7-374	対前年増減*		0.16		
	7-375	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.00		
	7-376	(参考)公営比率		0.00		
	7-377	対前年増減*		-0.03		
	7-378	連結実質赤字比率		0.16		
	7-379	対前年増減*		0.13		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率		-1.20		
	7-382	対前年増減*		-1.58		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-1.63		
	7-384	将来負担比率		-7.48		
	7-385	対前年増減*		-7.60		
	7-386	修正将来負担比		-7.72		
	7-387	補正修正将来負担比率		-7.80		
	7-388	健全化比率分子		497,993		
	7-389	対前年増減*		1,208,657		
	7-390	実質公債費負担額		-1,937,932		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-11,805,140		
	7-392	健全化比率分母		6,835,718		
	7-393	対前年増減*		7,055,811		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-220,093		
	7-395	参考比率分母		-5,710,169		
	7-396	対前年増減*		-8,899,746		
	7-397	基準財政需要額		1,823,266		
	7-398	基準財政収入額		4,825,981		

団体指定・健全化比率DB

豊田市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>